

平成27年 9月28日
第3回雇用対策部会
全国知事会提出資料

国民のための職業紹介

～ハローワーク特区等の成果と課題の検証を踏まえて～

平成27年9月28日

全国知事会 副会長・地方分権推進特別委員長 平井伸治

一体的実施、ハローワーク特区等の成果と課題

成果

- ①利用者一人一人の状況に応じたきめ細かく、就職相談から職業紹介まで一貫したサービスの提供ができる
- ②職業紹介のみならず、生活・子育て支援等求職者に対する総合的な支援の提供ができる
- ③駅近接地等の身近な場所で、託児サービス等の利用しやすい環境をつくることで継続的な支援ができる

などハローワークを地方移管した場合と同様の効果がある一方で、
国と地方自治体の寄合所帯であるがゆえの課題があることは事実!

課題

- ①ルール統一や意思疎通・調整が円滑に進まないため、国側と県側で利用者情報の共有が不十分であったり、利用者が説明に二度手間を要している
- ②ハローワークでの就職実績の県側への提供が十分でないため、就職相談にいられた方その後の状況を把握することができない
- ③国側サービスの拡大が進まないため、雇用保険や職業訓練の手続きは、改めてハローワークに足を運ばなければならぬ
- ④特区においても知事の指示権や労働局の判断・対応には限界があり、予算を伴う職員体制の変更等は困難である

地方移管により解決可能

ハローワークの地方移管でこう変わる①

企業誘致や新産業育成など産業政策と一体化した雇用政策の展開

積極的な産業政策で働く場を確保しても人手不足などで人材が確保できなければ・・・

→ 地方移管により産業政策と雇用政策の一体化が実現することにより、

県の産業政策

- ・正規雇用1万人チャレンジ
(工業団地造成、企業の設備投資支援等)
- ・新たな成長産業の立地
- ・企業の本社機能の移転
- ・創業促進支援(クラウドファンディングなど)
- ・中小企業の事業承継支援の促進
- ・正規雇用転換促進助成金
- ・グローバルな高度技能者の育成

連携
情報共有
マッチング

県のハローワーク

- 職業紹介
- 就職相談
- 人材育成
- 職業訓練

人材の
確保

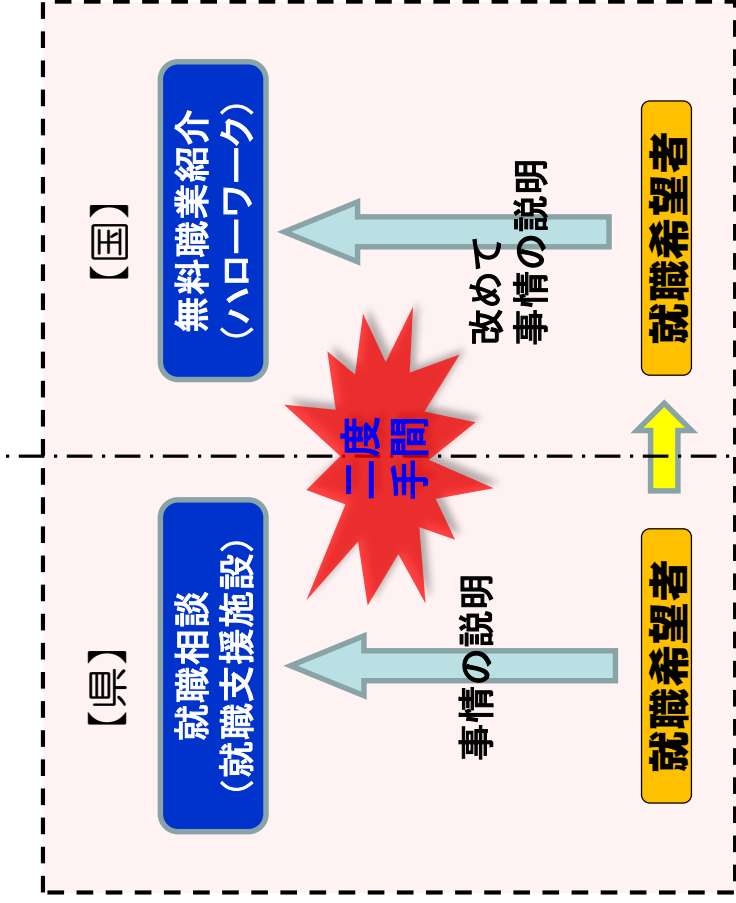
働く場の
確保

攻めの雇用政策が可能に!

ハローワークの地方移管でこう変わる②

就職相談から職業紹介まで一貫した支援がワンストップで受けられる

一体的実施施設

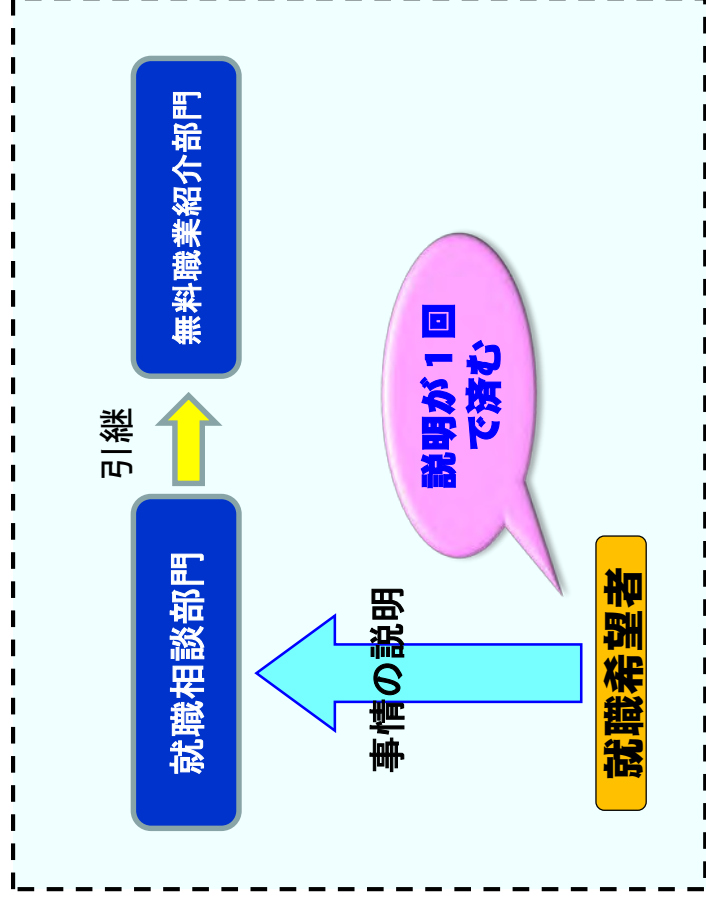


窓口が2つ
わかりづらい!

就職希望者

地方移管

県のハローワーク



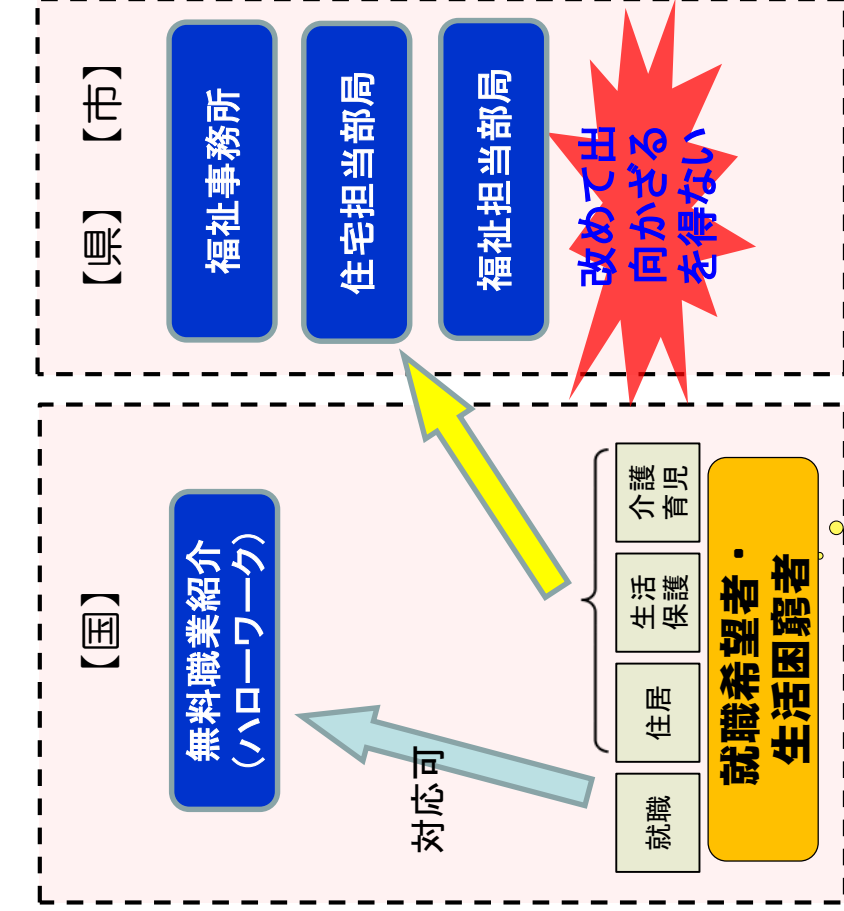
- ✓ 利用者の負担が軽減!
- ✓ 一貫した手厚い支援が可能に
- ✓ 二重行政の解消

ハローワークの地方移管でこう変わる③

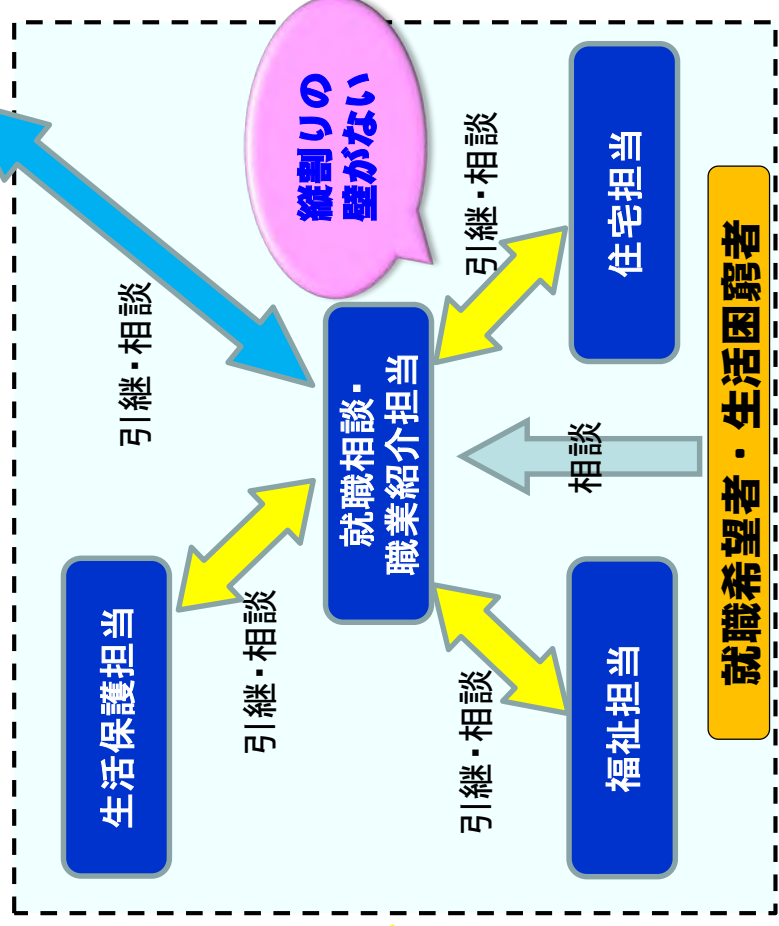
生活支援などのサービスもワンストップで受けられる

ハローワーク

県のハローワーク



地方移管



- ✓ 必要な支援がワンストップで
- ✓ 求職者本位のトータルな支援を
- ✓ 生活困窮者への早期支援・自立促進

様々な悩みを抱える

ハローワークの地方移管でこう変わる④

より身近な場所での継続的支援が受けられる

<例>鳥取県ふるさとハローワーク境港

- 設置場所 境港市役所1階
- 開所 8時30分～17時15分(月～金曜日)
- 体制 【鳥取県】 就業支援員(2名)
 …… 就業支援、職場定着支援、出張相談

- 【労働局】 職員(1名)、相談員(2名)、求人者支援員(1名)
 …… 職業相談・職業紹介、求人情報検索
- 【境港市】 市庁舎を施設のために無償提供

相談件数(延べ)	H23年度	24年度	H25年度	H26年度
鳥取県	2,956	2,899	2,693	2,120
労働局	5,176	5,486	5,387	4,363



就業支援窓口(県)



職業相談窓口(国)

- 平成27年3月 鳥取県と鳥取労働局で「鳥取県雇用対策協定」を締結。
 新たに「ふるさとハローワークにおける雇用保険業務の段階的実施」を追加
- 平成27年7月 施設をリニューアル、雇用保険業務開始(全国初)

<課題>一部、地域住民の利便性が向上するも・・・

- 雇用保険関係の手続を約20km離れたハローワーク米子まで通うことなく、境港市内で手続可能となり、利便性とワンストップサービスが充実。
 (平成27年8月利用実績:約200人)
- 一方で、職業訓練の受講指示は、相変わらずハローワーク米子でしか受けられず、利用者目線での改善は不十分。

